

# 新潟市でも、他の政令市でも実績は十分 無料のままでも“ごみ”は減らせます

政令市で「有料」はたったの3市だけ。新潟市も、他の政令市も、無料のままでもがんばって“ごみ”を減らしてきました。これらの取り組みに学べば、無料のままでも“ごみ”は減らせます。



## 1 新潟市は“ごみ総量”を減らす姿勢の確立を



新潟市の計画は、家庭ごみ「有料化」を最大のねらいにしているため、ごみ総量を削減する姿勢があいまいになっています。

政令市で最もごみが少ない広島市は、「将来世代により良い環境を継承する」ため、ごみを可能な限りゼロに近づけることを目標にしています。総排出量の20%削減を目標に、リサイクル量を増やし、埋立処分量を減らすことをめざし、着実に成果を上げています。

新潟市はごみの削減目標が低すぎます

ごみの総排出量

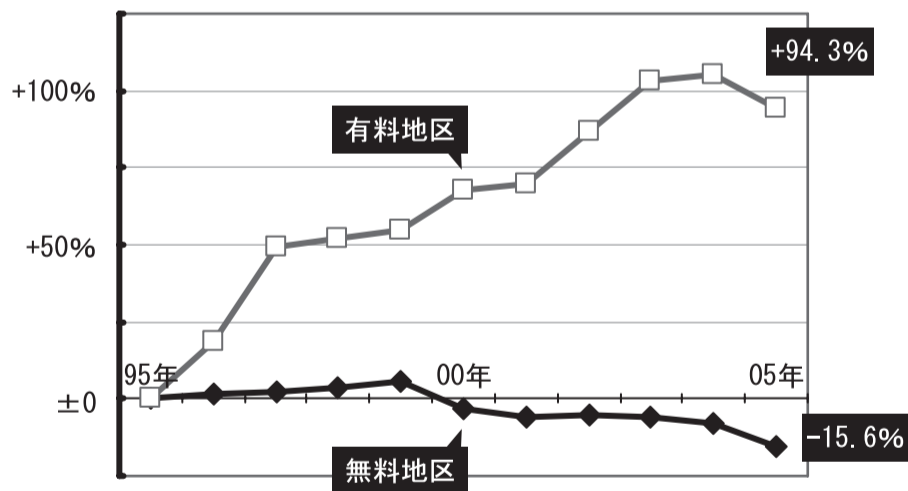
	広島市	新潟市
削減目標	▲20%	▲3.5%

資源ごみを除くごみ総量

	名古屋市	横浜市	新潟市
削減目標	▲20%	▲30%	▲9.4%

## 2 大企業・事業者に応分の責任を求めてこそ

新潟市の事業系ごみの増減の状況



分別や減量に努力しても、増え続ける事業系ごみが減量の足を引っばっています。

新潟地区では、2005年に事業所から出る古紙の規制を実施し、大幅な減量に成功しました。こうした取り組みを、全市に広げることが必要です。

名古屋市は、ごみ減量の第一に「発生抑制」をあげ、「製品による環境負荷を減らす上で最も直接的で大きな力を持つ」と生産者の責任を明確にしました。「ごみを売らない」「情報提供」「売ったあとにも責任を持つ」ことなどを事業者にも求めています。

## 3 決め手は市民の“合意”と“協力”



新潟地区で6分別収集をはじめた1996年、市は実施に先立ち、すべての自治会に1000回におよぶ説明会を実施しました。

ところがいまはどうでしょう。「有料化」「13分別」という大問題にもかかわらず、議会で先に条例と予算をとおしてしまい、そのあとで市民に説明する

というやり方です。

ごみ減量の先進市は、どこでも市民の合意と協力をなによりも大切にしています。

市は、正しい情報を市民に伝え、市民合意をなによりも優先しなければなりません。「有料化」計画は白紙撤回すべきです。

新潟市は市民への説明を徹底し、「有料化」計画は白紙撤回を